

(様式1-4)

浪江町

帰還・移住等環境整備事業計画

令和7年度

帰還・移住等環境整備事業等

省庁名： 国交省

令和7年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・解 除区域市町村等以外の 者が負担する額を減じた 額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2(注 6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
33	(1) - 10 - 1	浪江町復興計画策定事業	二本松市地 内 浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(26,944) 0 (26,944)	(26,944) 0 <26,944>	(20,208) 0 <20,208>	単年度型
96	◆ (1) - 13 - 2 - 1	復興海浜緑地(多目的広場)整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(327,384) 0 (327,384)	(327,384) 0 <327,384>	(261,907) 0 <261,907>	単年度型
113	(1) - 5 - 4	浪江町再生賃貸住宅整備事業(権現堂 地区)	浪江駅周辺 地区	町	浪江町	直接	3/4	(14,034) 0 <14,034>	(14,034) 0 <14,034>	(12,279) 0 <12,279>	単年度型
114	(1) - 8 - 2	一団地の復興再生拠点市街地形成施設 事業(基金型)	浪江駅周辺地 区	町	浪江町	直接	1/2	(1,041,179) 0 <1,041,179>	(1,041,179) 0 <1,041,179>	(780,884) 0 <780,884>	基金型
127	◆ (1) - 13 - 2 - 2	復興海浜緑地(多目的広場)整備事業(基 金型)	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	基金型 【R7年1月 発注者支援業務・測量業 務・水道通入金分追加】
135	(1) - 8 - 3	一団地の復興再生拠点市街地形成施 設事業 (浪江駅西側地区)	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(181,730) 0 <181,730>	(181,730) 0 <181,730>	(136,297) 0 <136,297>	単年度型
82	(2) - 20 - 4	浪江町水道施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/3	(1,321,782) 51,796 <1,373,578>	(1,321,782) 51,796 <1,373,578>	(881,188) 34,530 <915,718>	単年度型
136	(1) - 11 - 9	浪江町道路整備事業(都市計画道路六 福線)	浪江町地内	町	浪江町	直接	6/10	(0) 7,062 <7,062>	(0) 7,062 <7,062>	(0) 5,649 <5,649>	単年度型
137	(1) - 11 - 10	浪江町道路整備事業(北大坂上反町線)	浪江町地内	町	浪江町	直接	6/10	(0) 8,547 <8,547>	(0) 8,547 <8,547>	(0) 6,837 <6,837>	単年度型
							合計額	(2,913,053) 67,405 <2,980,458>	(2,913,053) 67,405 <2,980,458>	(2,092,763) 47,016 <2,139,779>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:農水省 令和7年5月時点 ※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・解 除区域市町村等以外の 者が負担する額を減じた 額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2(注 6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
73	(5) - 40 - 3	農山村地域復興基盤総合整備事業(営 農再開支援水利施設等保全事業)(基金 型)	浪江地区	町	浪江町	直接	定額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	【R7年1月 保安全管理2施設分追加】
128	(5) - 42 - 1	農業基盤整備促進事業(浪江地区)	浪江地区	町	浪江町	直接	1/2	(159,008) 0 <159,008>	(159,008) 0 <159,008>	(119,256) 0 <119,256>	単年度型
90	(5) - 40 - 4	農山村地域復興基盤総合整備事業(農 業水利施設等保全再生事業)浪江地区・ 基金型	浪江地区	町	浪江町	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	基金型 【R7年5月再対策工事 6ヶ所分追加】
131	◆ (5) - 43 - 4 - 1	野菜等集出荷貯蔵施設等敷地造成事業 (浪江町)	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 136,147 <136,147>	(0) 136,147 <136,147>	(0) 108,917 <108,917>	単年度型
							合計額	(159,008) 136,147 <295,155>	(159,008) 136,147 <295,155>	(119,256) 108,917 <228,173>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金が

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:文科省 令和7年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
60	(1) - 17 - 1	浪江町埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 30,987 <30,987>	(0) 30,987 <30,987>	(0) 23,240 <23,240>	
										<0>	
										<0>	
							合計額	(0) 30,987 <30,987>	(0) 30,987 <30,987>	(0) 23,240 <23,240>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」で示す。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基